

投資情報室 (審查確認番号H29-TB454)

## 金融市場NOW 米貿易赤字 拡大へ

## 2008年以来、9年ぶりの水準

- ▶ 米商務省が発表した2017年の貿易統計によると、モノの貿易赤字は7.962億ドルとなった。
- ▶ 輸出の約半分を占める対中国の赤字が過去最大に膨らみ、対メキシコも増加となった。
- ▶ トランプ政権は赤字縮小に向け、貿易赤字相手国に対し制裁を示唆するなど厳しい要求をする可能性も。

2月6日に米商務省が発表した2017年の貿易統計によると、モノの貿易赤字(通関ベース)は前年比(以下同様)8.1%増の7,962億ドルとなりました。輸入が過去最大に増えたことが影響し、2008年以来9年ぶりの大きさに膨らみました。米輸出の約半分を占める対中国の赤字が3,752億ドルと過去最大に膨らんだほか、対メキシコも増加となり、同10.4%増の711億ドルと、中国に次ぎ第2位となりました。一方、対日は自動車関連が大半を占めたものの、全体の赤字額は前年比で横ばいとなりました(図表1)。 堅調な米景気を受けて輸出が同6.6%増加した一方で、輸入も同7.0%増加しました。好景気を受けた旺盛な個人消費から、自動車同部品や飲食料品の輸入が過去最高となったほか、産業機械などの資本財の輸入も大きく増加となりました。また2017年のサービス収支は2,440億ドル(国際収支ベース)となり、前年からやや減少となったものの、大幅な黒字となりました。モノとサービスを合算した貿易収支は5,522億ドルの赤字にとどまっており、サービスで稼ぐ構図は継続しているようです(図表2)。

トランプ政権は、不均衡是正への圧力を強めたり、貿易協定を破棄すると脅したり、また、不公正な貿易慣行を継続する国からの輸入品には『報復関税』を課すと発言するなど、今後は通商摩擦がいっそう激化する可能性も見込まれます。

トランプ政権は貿易赤字の削減と大規模減税を合わせることで、経済成長率(年率)を安定的に3% へ押し上げることができるとしていることから、米国は貿易赤字相手国に対し厳しい要求を続けていくとみられます。

図表1:モノの貿易赤字は中国が約半分を占める

データ期間:2014年~2017年(年次) (億ドル) - 夕期間: 2014年~2017年(年次) 4.000 2.000 ■ その他 -2,000 0 ■ 対メキシコ -4,000 -2,000 ■対日本 -4,000 -6.000 ■対ドイツ -6,000 -8,000 -8,000 ■対中国 ■ サービス(国際収支ベース) ■ モノ(通関ベース) -10,000 -10,000 2017 (年) 2014 2015 2016 2017 (年) 2014 2015 2016

図表2:貿易黒字の中心はサービスとなっている

出所) 図表1、2は米商務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

※米国の対国別貿易赤字(季節調整済)の推移



※貿易収支(モノ・サービスの合計、季節調整済)の推移

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、 特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではあり ません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



## ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等:ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ https://www.nam.co.jp/